

平成24年度超深地層研究所安全確認委員会 議事録概要

1. 日時 平成24年12月21日(金) 15:00～15:50
2. 場所 瑞浪市産業振興センター 瑞雲の間
3. 出席者 水野 光二委員長(瑞浪市長)
秦 康之副委員長(岐阜県環境生活部長)
(代理出席 … 市川 篤丸 岐阜県環境生活部次長)
小島 三明副委員長(土岐市副市長)
石井 紘委員(東濃地震科学研究所所長)
加納 春海委員(瑞浪市明世町戸狩区代表)
成瀬 進委員(瑞浪市明世町月吉区代表)
伊藤 征史委員(瑞浪市明世町山野内区代表)
渡邊 勝利委員(瑞浪市連合自治会会長)
宮地 富子委員(瑞浪市食生活改善推進協議会会長)
永井 新治委員(土岐市連合自治会会長)
水野 早苗委員(土岐市消防団団本部付分団長)
永井 義典委員(土岐市泉町連合区副会長)
成重 隆志委員(瑞浪市議会議長)
山田 正和委員(土岐市議会まちづくり特別委員会委員長)
山田 幸保委員(土岐市総務部長)
水野 正委員(瑞浪市総務部長)

[名簿順、敬称略]

4. 事務局 高橋 明範(瑞浪市総務部次長兼企画政策課長)
吉田 敏明(瑞浪市総務部企画政策課)
有賀 大輔(瑞浪市総務部企画政策課)
5. オブザーバー 鈴木 洋一郎 氏(資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室長)
壁谷 勢津子 氏(中部経済産業局資源エネルギー環境部電力事業課課長)
6. 報道関係者 中日新聞社、岐阜新聞社、朝日新聞社
7. その他出席者 自治体関係者6名、原子力機構(藤井文人所長、杉原弘造副所長)

8. 委員会議事内容

1. 委員長あいさつ

水野委員長 本日は、平成24年度超深地層研究所安全確認委員会にご出席いただき、大変感謝申し上げます。

先ほどは、委員の皆様研究所の主立坑内部への立入調査を実施していただいた。この安全確認委員会は、昨年度より、実際に研究が行われている研究所内を調査いただいて委員会に臨んでいただくこと、委員会においても年度の事業説明だけではなく超深地層研究所計画の進捗状況などを説明していただき、当委員会の『「研究所について、放射性廃棄物を持ち込むことや使用することは一切しないし、将来においても放射性廃棄物の処分場としない」ことを確認する。』という設置趣旨に沿った形で運営していきたい。

さて、昨年3月の福島第一原子力発電所の事故は、国内外で原子力発電そのものの安全性が問われることになり、原子力発電に代わる自然エネルギーをはじめとするエネルギーの転換が求められている。私個人としても、原子力発電に代わる代替エネルギーの確保は必要であると認識している。

一方、国内では、既に高レベル放射性廃棄物が多数存在しており、自国で発生した廃棄物は自国で処分することになっている以上、原子力政策の動向に関わらず、処分に關する研究は必要であると考えている。

毎回申し上げているが、瑞浪市は、役割分担として研究所を受け入れたのであり、高レベル放射性廃棄物の最終処分場を受け入れる意向は一切ない。

2. 議事

(1) 現地調査について

水野委員長 委員会に先立って研究所の立坑の立入調査を実施していただいた。ご確認やご質問があれば、挙手していただきたい。

委員 (挙手なし)

(2) 瑞浪超深地層研究所の事業について

藤井所長

【あいさつ】

平素より、当機構の事業につきましてご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

昨年、深度500mのまでの掘削を終了し、今年7月に主立坑と換気立坑の間の水平坑道を繋ぐことができた。引き続き調査研究を進めつつ、深度500mの水平坑道の整備を進めていきたい。

岐阜県及び瑞浪市との環境保全協定に基づき、掘削工事に関わる排水や掘削土などの環境測定を自主的に行っているが、そのうち掘削土の測定結果において、今年9月より自然由来による「フッ素」が参考値を超えていたためプレス発表している。参考値を超えた掘削土については専門の処理施設へ搬出しているが、今後も環境保全協定等を遵守し、適切に管理していきたい。

杉原副所長

【瑞浪超深地層研究所の事業説明】

日本における地層処分に関する研究および安全評価の概要、地層処分の進め方と原子力機構の役割について、最初に説明が行われた。

続いて、瑞浪超深地層研究所の概要、研究坑道の掘削状況、調査研究の目的と進め方、研究成果の一例についての説明が行われ、深度500mにおける調査研究計画が示された。

また、「瑞浪超深地層研究所に係る環境保全協定」に基づく測定において、今年の9月より掘削土の「フッ素」の値が協定に定めた参考値を超えており、参考値を超えた掘削土については専門処理施設へ搬出して適正に処理していることを報告した。

【質疑応答】

伊藤委員

今日、現地を確認させていただいたが、地下水の流れは1年間に数cmと説明を受けた。地下水が1m動くまでに相当年数がかかるので地下水の研究は相当時間がかかるが、平成27年3月31日までに研究の終了が間に合うのか、また、出てくる地下水をどう処理されるのかお聞きしたい。さらに、地震が起きた時の働いている人たちの避難場所を早急に確保してほしい。

杉原副所長

まず、第2期中期計画は平成26年度までであり、それが終了すると第3期中期計画の期間となる。第3期中期計画はその前年までに決まる予定であるため、引き続き研究させていただくかどうかも含め、今後相談させていただきたい。

地下水の流れと研究期間については、先程説明したのは穴が開いていない自然の状態での地下水の流れのスピードであり、立坑の岩盤近くは早いスピードで水は流れている。また、地質構造も水質の問題も基本的には地下水の流れに直接関係がなく、力学的な岩盤の硬さや圧力についても地下水の流れるスピードに直接関係がないため、研究上は地下水の流れるスピードが遅いため長期間かかることはない。

地震時の現場の安全確保については、地下において地震の観測を行い、地表より揺れが少ないことが判っているため、むしろ地表近くの安全確保の方が問題だと考えている。

加納委員

研究所の掘削土の「フッ素」の値が参考値を超えていたとの記事が新聞に頻繁に掲載されており、今日も掲載されていた。「フッ素」そのものには、ほとんど健康に影響がないと研究所の説明で理解しているが、多くの方は新聞に掲載されると、「フッ素」が悪いものだといイメージされることが大変多いと思う。

「フッ素」が参考値を超えると、人体や環境にどのような影響があるのかをこの場で再度説明していただきたい。

杉原副所長

参考値は、環境基準値に従って定めている値であり、この値より低い値を目標に環境を管理するのが望ましい値と理解していただきたい。「フッ素」は地下に自然に存在するものであり、環境基準のレベルは超えているが、その何十倍も超えていないため、基本的に健康に問題がないと考えている。

研究所から出る地下水と掘削土については、地下水は「フッ素」の濃度を減らして川に排水し、掘削土は専門の処理施設へ全部搬出している。残っている掘削土はすべて参考値以下であるため、ご安心いただきたい。

- 永井(義典)委員 私は東濃鉱山の近くに住んでいる。現在、東濃鉱山は埋戻しの最中であり、埋戻しは平成27年度までに完了し、その後モニタリングを平成31年度まで実施すると説明された。坑道に入っていたサンプルや鉱石などの量がドラム缶31本と聞いているが、平成27年度までに処分する計画はどうなっているのか。
- 杉原副所長 東濃鉱山については、第2期中期計画の平成26年度までに坑道を全部埋め戻し、第3期中期計画の平成27年度以降は、廃止措置などを行い、最終的にモニタリングをして終了する計画で進んでいる。
ドラム缶に入っている若干ウランを含んだものや鉱石については、処理の方法を検討すると説明させていただいている。
現在、海外で有用なウラン資源としての活用方法やアメリカなどの国での処理などを調査しており、安全な形で処分できるよう考えている。
- 成瀬委員 東濃鉱山と東濃鉱山に近い月吉の正馬様の用地の利用計画についてはどのように考えているのか。
- 杉原副所長 正馬様の用地には、1,000mのボーリングが何本もあり、重要な観測拠点になっているため、研究の実施期間中は研究の一部としてモニタリングを継続して活用していきたい。
東濃鉱山の用地については、安全に閉鎖できたか確認するモニタリングが終了するまで責任をもって適切に管理をしていきたい。
その後については、今のところ決まっていないため、具体的な時期に関しては今の段階ではお答えできない。
- 成重委員 確認事項であるが、2ページで深度500m程度の坑道掘削と説明され、10ページの平成24年度の掘削計画が160mと説明されたが、この2つの長さの関係について説明していただきたい。
- 杉原副所長 平成24年度当初の事業計画は地下500m地点での水平坑道を100m程度掘削できる見込みと説明した。また、実施の段階で、工事を早期に着手したことや掘削箇所が予想より湧水量が少ない箇所であったため、当初の計画より掘削が順調に進み、年度内に約160mが進む可能性があるとして説明した。
- 成重委員 掘削延長を足すと660mでよろしいか。
- 杉原副所長 今、説明した160mは、水平坑道の掘削であり、深度は変わらない。地下500m地点の水平坑道の掘削延長が、当初の100m程度から160m程度まで進む可能性があるとして説明した。
- 成重委員 当初の計画では地下1,000mと聞いていたが、現在の計画はどうなっているのか。

杉原副所長 計画は1,000mであるが、1,000mまでの研究の必要性に関しては、現状の500mと1,000mでは、出てくる水の圧力や岩盤の温度、岩盤に掛かる力がかなり違ってくる。研究所としては、合理的かつ安全に地層処分を進める上で、より深い環境での研究も重要性があると考えているが、今後の研究の進展と研究ニーズなどにより検討していくこととなる。

加納委員 先日の選挙で自民党が圧勝したが、原発を存続させても、脱原発に舵を切って廃炉にしても、核のゴミは出る。しかし、未だに最終処分場候補地に手を挙げる自治体はなく、今後も無理だと思っている。この研究所は、既に地中深く立坑と横坑が掘削されて、データが全てそろっているため、瑞浪市が一時的・臨時的な廃棄物の貯蔵庫として始まり、なし崩し的に処分場にされてしまうのではないかと、地元の住民代表として懸念している。放射性廃棄物を埋める処分場にしないという四者協定が結ばれており、市長も折に触れて処分場にはならないと説明しているが、再度この場において絶対にそうはさせないとの言葉をいただきたい。

水野委員長 先ほど、冒頭のあいさつで申し上げたとおり、処分場には一切ない。あくまで研究をしていただく施設として瑞浪市が受け入れたのであり、今後、政府が原子力政策に対してどのような方向性を示されるか分からないが、瑞浪市の役割は変わらない。いずれにしても、この安全確認委員会が果たす役割は大変重いため、少なくとも年1回開催し、継続して確認していく中でしっかり研究を見守りたい。

鈴木室長

【あいさつ】

今日は、安全確認委員会に参加させていただき、感謝申し上げます。

3. 11の震災以降、原発をはじめとする原子力施設に対する国民の不安は非常に大きくなっている。また、資源エネルギー庁をはじめ、国に対する信頼が損なわれてしまったため、率直に反省する必要があると考えている。

ガラス固化体は、すでに2,000本程度国内に貯蔵されており、使用済み核燃料も数万トンのオーダーで発生しているため、処分事業の進展が強く求められている。まずは、先程申し上げた反省の上に立ち、処分事業の取り組みを進めることが必要である。その意味で瑞浪市において行われている地層科学研究は、地層処分の技術的な信頼性の向上や事業に伴う不確実性を減らすことに大きく貢献している。

この委員会において、研究所への放射性廃棄物の持ち込みや使用をしないこと、将来において処分場にしないことをしっかり確認しつつ、研究所と委員をはじめとする地域の方々でしっかりコミュニケーションを取っていただき、研究成果を存分に上げていただくことを期待している。また、私ども国としても必要な支援を行いたいと考えている。

水野委員長

これにて、平成24年度超深地層研究所安全確認委員会を終了する。